

一般競争入札参加登録申請書
(様式等)

令和 8 年度 沖縄県病院事業局 A 重油供給業務
入札参加資格登録申請 提出書類一覧表・チェックリスト

☒	No.	提出書類	備考
	(1)	一般競争入札参加登録申請書 (第1号様式)	・申請責任者欄には、申請内容の問い合わせに 対応できる担当部署の情報を記入すること。
	(2)	誓約書 (第2号様式)	
	(3)	法人の場合：登記簿謄本 (登記事項証明書) 個人の場合：本籍地の市町村長が発行す る身元(分)証明書	・証明日が概ね3ヶ月以内のもの ・写し可 ・身元(分)証明は、個人が禁治産、破産、後見 登記等を受けていないことを証明するもの。
	(4)	同種・同規模契約の履行実績 (第3号様式)	
	(5)	財務諸表の写し(決算書の貸借対照表と損 益計算書)(直近1年分)	
	(6)	都道府県民税及び事業税に関し滞納がない ことの証明書	・証明日が概ね3ヶ月以内のもの ・写し可
	(7)	石油販売業の届出を証明する書類の写し	・石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第1項 に関する石油販売業開始届出書(受理印がある 控え)または届出事項を証明する書類など
	(8)	労働保険に加入し、申請日直近の労働保険 料の納入が済んだことがわかる書類の写し	・加入義務がない場合は、社会保険に加入義務 がないことについての申出書(第4号様式)を 提出すること。
	(9)	健康保険・厚生年金保険に加入し、申請日 直近の厚生年金・健康保険料の納入が済ん だことがわかる書類の写し	・同上
	(10)	返信用封筒(切手貼付済み)	・審査結果通知書を送付するための封筒 ・封筒に宛名を記入し、郵送に必要な額の切手 を貼り付けること。

※沖縄県の「競争入札参加資格者名簿(物品関係)」に登録されている者で、営業品目に
「27 燃料類」かつ取扱品目に「重油」が掲載されている場合は、(5)～(9)を省略可。
(1)～(4)と(10)のみ提出すること。

1. 入札参加資格登録の申請

一般競争入札参加登録申請書(第1号様式)に関係書類を添えて、提出してください。
必要な提出書類は、上に掲げる全てです。
ただし、上の米印(※)に該当する場合は、(5)～(9)を省略することができます。

2. 資格審査事項変更届(第9号様式)

申請書を提出後に、審査結果通知を受けた日以降、資格登録の有効期限を満了する日までの間に、以下の事項に変更があった場合に提出して下さい。

- (1) 商号又は名称
- (2) 住所又は所在地
- (3) 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）
- (4) 使用印鑑
- (5) 法人にあっては、資本金
- (6) 電話番号

一般競争入札参加資格登録申請書

令和 年 月 日

沖縄県病院事業管理者
病院事業局長 本竹 秀光 殿

申請者
住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名
電話番号
印

沖縄県病院事業局が行う「沖縄県病院事業局令和 8 年度 A 重油供給業務（単価契約）」について、一般競争入札に参加を希望しますので、下記のとおり関係書類を提出します。なお、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で無いこと、並びに申請書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 一般競争入札参加資格登録記載責任者
(問い合わせ先)
部署・氏名 :
電話番号 :
E-mail :

2 資格確認関係書類の添付

添付	省略	関係書類	添付	省略	関係書類
○		誓約書			納税証明
○		登記事項証明書または身元証明書			石油販売業届出関係証明
○		同種・同規模契約の履行実績			労働保険関係証明
		財務諸表			社会保険関係証明

備考：提出された申請書に疑義があるとき、記載責任者へ電話等にて照会する場合がある。
関係書類の添付の欄は、添付または省略に丸印（○）を記載すること。

誓 約 書

今般、沖縄県病院事業局のA重油供給業務に参加させていただくことになりましたので、今後、沖縄県病院事業局における競争入札の諸規定及び係員の指示に従い、公正な入札をいたします。

もし、下記に該当した場合は、競争入札資格登録の取消を受けましても何等異存ありません。

令和 年 月 日

沖縄県病院事業管理者
病院事業局長 本竹 秀光 殿

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名
印

記

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- 2 暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団又は同条6号に規定する暴力団員である役職員を有する者若しくはそれらの利益となる活動を行う者に該当しないこと。
- 3 県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- 4 加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。
- 5 雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
- 6 労働関係法令を遵守していること。

(誓約事項 6 関係)

主な労働関係法令

- (1) 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）
- (2) 労働契約法（平成 19 年法律第 128 号）
- (3) 最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）
- (4) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
（昭和 47 年法律第 113 号）
- (5) 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成 5 年法律第 76 号）
- (6) 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
（平成 3 年法律第 76 号）
- (7) 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- (8) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律
（昭和 60 年法律第 88 号）
- (9) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）
- (10) 労働組合法（昭和 24 年法律第 174 号）
- (11) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）
- (12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和 44 年法律第 84 号）
- (13) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）
- (14) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）

第3号様式

同種・同規模契約の履行実績

件名	
発注者	
契約金額	

件名	
発注者	
契約金額	

件名	
発注者	
契約金額	

備考

- 1 契約金額は、総額及びその他（単価、数量、契約月数等）を記すこと。
- 2 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行した実績について記すこと。
- 3 契約書の写し（契約先、金額および内容がわかるものの抜粋で可）又は契約先からの検査合格通知等を添付すること。

社会保険に加入義務がないことについての申出書

令和 年 月 日

沖縄県病院事業管理者
病院事業局長 本竹 秀光 殿

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

社会保険に加入義務がない理由は、下記のとおりです。

記

1 労働保険に加入義務のない理由

(該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください)

- ☐ 従業員がいないため（個人事業主で、事業主しかいない場合、または法人で取締役のみの事業所で構成される場合、等）
- ☐ 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため
- ☐ その他（理由を枠内に記入してください）

※ 従業員を1人以上使用しているすべての事業所に加入義務があります。

（詳細は、労災保険関係についてはお近くの労働基準監督署、雇用保険関係や被保険者となるかのお問い合わせ等についてはお近くの公共職業安定所までご確認ください）

2 健康保険及び厚生年金保険に加入義務のない理由

(該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください)

- ☐ 常時使用する従業員が5人未満の個人の事業所のため
- ☐ 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため
- ☐ その他（理由を枠内に記入してください）

※ 法人の事業所の場合、または個人の事業所で常時5人以上の従業員を使用している場合は加入義務があります。（詳細はお近くの年金事務所までご確認ください）

*上記理由を確認する書類の提出をお願いする場合があります。

入札参加資格審査申請変更届

令和 年 月 日

沖縄県病院事業管理者
病院事業局長 本竹 秀光 殿

申請者 住所又は所在地
名称又は商号
氏名又は
代表者職氏名
電 話
印

下記のとおり変更しましたのでお届けします。

記			
該当欄	変更事項	添付書類	変更年月日
	名称又は商号	登記簿謄本（登記事項証明書）	
	住所又は所在地	登記簿謄本等	
	氏名（法人の場合、代表者職氏名）	身元証明書等 （法人の場合、登記簿謄本）	
	使用印鑑	使用印鑑届	
	資本の金額又は出資金額	登記簿謄本	
	従業員数	従業員名簿	
	その他		
(注) 変更事項の該当欄に○印を付すこと。			
変 更 事 項		備 考	
変更前	変更後		